

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の内容	事業費	交付金充当額	本事業における重要業績評価指標（KPI）		本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価	事業担当課	
						指標	目標値	実績値	事業効果			
1	「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業	「『恋人の聖地』を有する市町村である」という縁を活用し、シティプロモーションを共通のテーマとして、「恋人の聖地観光協会市町村長会」加入の市町村のうち、広域連携によるデジタル・シティプロモーションによる地方創生事業に賛同する18市町村が連携し、次の事業を実施する。 （１－１）広域市町村連携シティプロモーション事業（SNS等の活用のためのポータルサイト等の基盤整備事業） 18市町村が共同活用できるプラットフォーム、SNS、共同制作物等を整備する。 （１－２）各市町村の連携シティプロモーション事業 参画市町村は独自のシティプロモーションを実施し、18市町村が連携を図る。 （２）地域産業拡大事業 各市町村域（農林水産・観光）のデジタル情報価値（バリエーション・魅力）を高めるとともに、ソフト系コンテンツを開発する。各市町村がモニュメント整備、回遊プラン整備、イベント等を通して恋人の聖地をはじめとする地域の魅力を向上させる。 （３）情報ネットワーク・地域活性化事業 デジタル・シティプロモーション事業部会設立による市町村間の実施事業の共有、連携プロモーション等の実施とともに、各地域において事業者・市民・学生も巻き込んだ「地方創生」を実現するための啓発事業を実施する。	（1-1）SNS等の活用のためのポータルプラットフォーム基盤整備事業 5,000,000円 ●共同PR・プロモーション事業 ●プラットフォーム企画展開事業 ●ポータルサイト基盤事業 ●事務局・部会等運営 （1-2）広域市町村連携シティプロモーション事業 21,300,000円 （2）地域産業拡大事業 8,150,000円 （3）情報ネットワーク・地域活性化事業 4,000,000円	38,450,000円	19,225,000円	指標①	観光入込数	4,530,000人	4,533,734人	地方創生に非常に効果的であった	事業は適切に実施されている	商工観光課 農林課 政策推進課
指標②	ポータルプラットフォームへの投稿数	1,080件	1,967件									
指標③	メディア掲載数	432件	1,064件									
2	山形連携中枢都市圏DMO構築による広域観光促進事業	1．山形連携中枢都市圏(7市7町)ブランディング事業 （1）山形連携中枢都市圏(7市7町)ブランディング事業【観光客誘客事業】【受入体制整備】 山形連携中枢都市圏の7市7町が補完しあうことで、蔵王スキーのみならず、キャンプやサイクリング、川遊びといった、365日楽しむことができることをアピールできるコンテンツの整備を図る。また、高速道路を活用したアクセスの容易さを生かし、7市7町のアクティビティをはじめ、農業等とも連携した事業を行う。 （2）観光ポータルサイトVISITYAMAGATA運営事業【情報発信】 情報サイトの運営によるファンの獲得、プロモーションの実施、造成旅行商品の販売を行うことで山形連携中枢都市圏の知名度を向上させ、おもてなし山形における旅行部門の強化を図る。 （3）ロゴ作成事業【情報発信】 共通ロゴの作成し、各市町が各々行っていたパンフレット等に記載することで認知度を高め、山形連携中枢都市圏の統一化されたブランディングを図る。 2．観光地統計調査事業 （1）デジタルマーケティング内製化事業【デジタル技術活用】【人材育成】【DX】 デジタルマーケティングの内製化ができる職員の育成。特に、地域を代表するマーケティングチーフを養成し、山形版DMOのマーケティング戦略を地域に還元する。 （2）観光地満足度調査【デジタル技術活用】【観光統計】 アンケート及びQRコード等を活用した観光地統計調査を行う。 （3）グーグルマップの整備事業【受入体制整備】【観光統計】【DX】 インバウンドMEO対策、口コミ整備、QRコードを利用したインバウンド向けアンケート集計 3．コンテンツ開発 （1）アドベンチャーツーリズム推進事業【観光客誘客事業】 インバウンドが関心をもつ山形連携中枢都市圏の文化、歴史等のストーリーを重視した旅行商品の造成。 （2）地域課題と観光需要マッチング事業 1次産業の担い手不足といった地域課題と体験を中心とした観光需要をマッチングさせた観光商品を造成することで、新たなビジネスの創出と地域課題の解決を目指し、あわせて地域課題を解決することができる地域のキーマン育成につなげる。	1．山形連携中枢都市圏(7市7町)ブランディング事業 294,812円 （1）「VISIT YAMAGATA」運営 （2）山形連携中枢都市圏(7市7町)ブランディング事業 2．デジタルマーケティング推進事業 118,878円 （1）観光地満足度調査 （2）デジタル人材育成事業 3．コンテンツ開発事業 45,830円	459,520円	229,760円	指標①	観光消費額（宿泊客）	6,800,000千円	8,475,587千円	地方創生に相当程度効果があった	事業は適切に実施されている	商工観光課
指標②	観光情報ポータルサイト「VISIT YAMAGATA」セッション数	200,000セッション	△187,739セッション									
指標③	観光情報ポータルサイト「VISIT YAMAGATA」体験予約販売金額	300,000円	4,915,560円									

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の内容	事業費	交付金充当額	本事業における重要業績評価指標（KPI）			本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価	事業担当課
						指標		目標値	実績値	事業効果		
3	地域資源と人的資源の最大活用化むらやまオンラインプロジェクト	地元の地域資源、特産品のオフライン販路からオンライン販路、E Cサイトの利用による販路拡大を推進し、今ある地域資源の最大限活用、新たな特産品の創出を目指す。村山市のブランド化、そこから関係人口の創出も狙う。 1 高度スキルアドバイザー養成支援事業 特産品取扱者や各小売店主のニーズを的確に捉え、市場に送り出すためのサポートを行い、オフライン販路からオンライン・ECを活用した販路へ切り替えるなどこれまでと違った販路・方法を用いることで消費を回復・向上させるために、特産品取扱者や各小売店主へ事業への参加勧誘を行う。 2 むらやま経済力創出事業 ECサイト、産直、道の駅・宿泊施設などでの実際の販売を通じて、需要調査・分析を行う。併せて、全国的に需要が高い分野・商品の商品開発、生産体制へ素早くフィードバックさせる。 6次産業事業で開発された商品や地域資源を、ECサイトやSNS等のデジタルツールを用いて情報発信を行う。 販売力を向上させ、地元産品の消費量を拡大させることで、特産品取扱者や各小売店主の事業経営を支援し、地域経済活性化へとつなげる。 3 デジタル導入人材サポート事業 地元の特産品取扱者や各小売店主と販売を担う事業者をオンラインで、特産品の注文状況などの情報共有を行うことで、特産品取扱者や各小売店主の販売意欲を維持・向上させる。 事業参加者同士はもちろん、高度スキルアドバイザーからの指導や販売担当事業者への相談を、オンラインで画面を通して気軽にできる体制を整えることで、事業参加者の安心を担保し、販売意欲向上へとつなげる。	1 高度スキルアドバイザー養成支援事業 7,200,000円 2 むらやま経済力創出事業 13,913,867円 3 デジタル導入人材サポート事業 2,599,764円	23,713,631円	11,856,815円	指標①	販路拡大により達成した販売金額	3,000千円	85,640千円	地方創生に効果があった	事業は適切に実施されている	商工観光課 政策推進課
						指標②	新規販路を獲得した特産品取扱者・小売店主の数	10人	6人			
						指標③	取引が成立した件数	1,000件	18,330件			
						指標④	人材育成を行ったアドバイザーの人数	1人	1人			
4	デジタルとリアルの高効率併用関係人口創出プロジェクト	関係人口から最終的に移住へと結びつけるため、本市を知ってもらう場・体験してもらうための支援を行い、都市部から人の流れを創出する。 1 メタバース関係人口創出事業 本市を知らない人、興味のない人でも気軽に参加できるようにメタバース上で様々なテーマによるメタバースイベントを開催する。 2 むらやまキャンプ事業 将来的な関係人口の創出やそのきっかけとして、主に高校生や大学生向けに、文化・スポーツ・ゼミ等を通じた地域活性化や課題解決に向けた活動の支援を行う。 3 関係人口拡大P R事業 移住・定住情報や本市のイベント情報を公式SNSで定期的に配信し、本市へ来訪する人の呼び込みや個別の問い合わせ対応を行うため、SNS登録者数の増加を狙い、プッシュ型で強力にP Rする。	1 メタバース関係人口創出事業 4,111,724円 2 むらやまキャンプ事業 1,239,079円 3 関係人口拡大P R事業 17,045,292円	22,396,095円	11,198,047円	指標①	メタバースイベント参加者数	50人	9人	地方創生に効果があった	事業は適切に実施されている	生涯学習課 政策推進課
						指標②	キャンプ事業参加者数	50人	92人			
						指標③	情報配信登録者数	100人	193人			
						指標④	SNS等を通じた相談・コンシェルジュ件数	15件	5件			
5	中心市街地のにぎわい創造としごと創出事業	起業創業を考える事業者と中心市街地の空き店舗をマッチングし、すでににぎわいを創出している施設「Link MURAYAMA」と「甌葉プラザ」を中心として、市内事業者、新規起業者とともに中心市街地のにぎわいを創出し、様々な業種がつながることで、魅力ある新たな仕事を創出させる。 1 中心市街地雇用創出事業 中心市街地の空き店舗や空き事業所、空き家の調査、所有者との調整を行い、新規起業事業者とのマッチングを実施し、「Link MURAYAMA」「甌葉プラザ」を中心として、新しい仕事や雇用の創出を図るとともに、中心市街地の空洞化を解消しにぎわいと活気を取り戻す。 2 UIターン促進事業 市内企業の受注獲得と販路開拓を行い、新しい仕事の創出を図ることにより企業の収益性と魅力アップにつなげる。また、県外学生や、移住希望者に向けた市内企業との就職相談会を開催し若者回帰、UIターンにつなげる。 3 移住・定住促進事業 市内に首都圏等から就職や起業を希望している者を対象に、移住したときの不安を解消するために、試しに移住してもらい、就職、起業につなげることで、地方にない新たな仕事を創出する。	1. 中心市街地雇用創出事業 6,489,001円 2. UIターン促進事業 3,241,133円 3. 移住・定住促進事業 2,050,000円 【ハード事業】 1. 中心市街地雇用創出事業 1,500,000円	13,280,134円	6,640,066円	指標①	新規雇用者数	20人	9人	地方創生に相当程度効果があった	事業は適切に実施されている	商工観光課 政策推進課
						指標②	企業支援効果額	7,000千円	9,808千円			
						指標③	空き店舗を利活用した起業家数	3人	7人			